

駒澤書翰

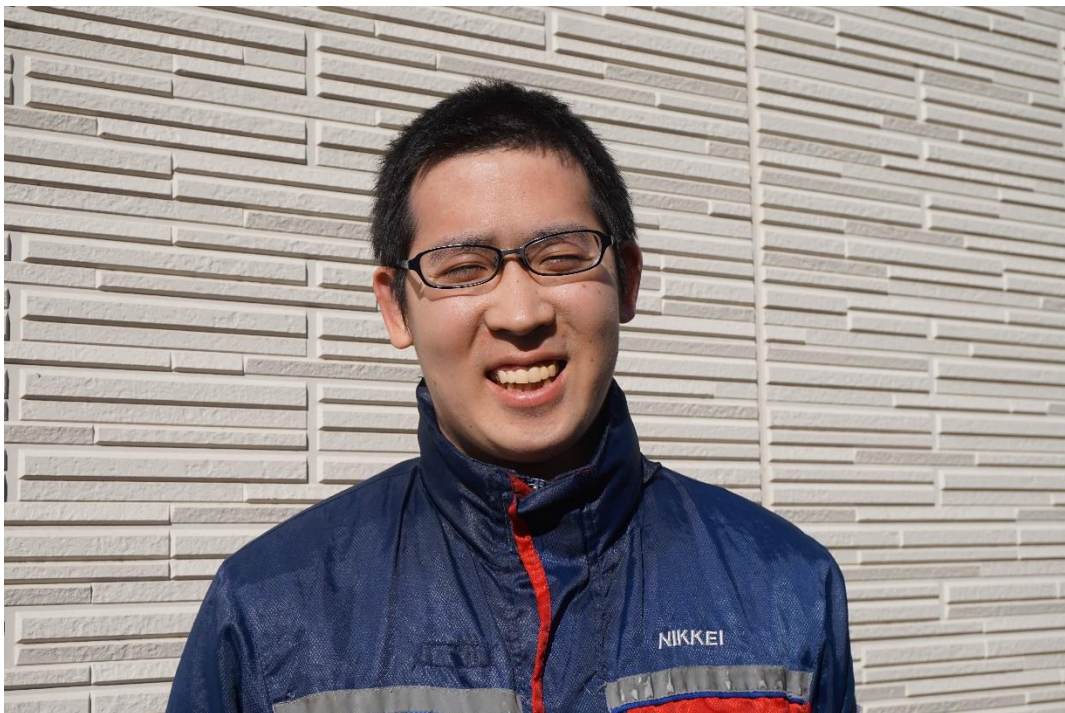
第13号

発行日：
2024年2月18日
発行所：
株式会社エヌワイケー
〒154-0012
世田谷区駒沢5-7-6
電話：
03-3704-8391
FAX：
03-3703-7121
発行人：
横山和俊

スタッフ紹介 - 平井優汰 -

向春の候、皆様におかれましては益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。日頃は弊社取扱い各紙をご愛読いただき誠にありがとうございます。『好評の「スタッフ紹介」』。今号は、弊社社員「平井優汰（ひらい ゆうた）」を紹介します。

皆様、お世話になります、社員の平井優汰です。駒沢店での勤務も丸1年が経ちました。移動直後はなかなか寝付けず環境の変化に対応できていませんでしたが、区域もすべて覚え新しい環境にもやっと慣れました。北海道出身、平成5年生まれのA型みずがめ座です。学生時代は軟式テニス部に所属していました。しかし部員は私一人しかいなく、練習は壁打ちか顧問の先生とのマンツーマンでした。今振り返ればとてもシニールな光景ですが、面倒くさがり屋の私には、大勢の仲間と競い合いながら練習をするよりも合っていたような気がします。高校卒業後はバラエティ番組の制作に携わりたいたの思いで東京の専門学校へ進学しました。その時、新聞奨学生として入店したのが大田区の馬込販売所でした。入店翌日に東日本大震災が発生しどうなることかと心配したことが懐かしい入店時の思い出です。新聞配達をしながら通った学校は、授業のレベルが高く途中でリタイアしてしまいました。その後馬込販売所で配達スタッフとして在籍し続けました。そして、昨年、横山所長の移動に伴い馬込店より移動して参りました。正直、移動には大きな葛藤がありました。前述の通り私は極端な面倒臭がり屋です。専門学校中退後も配達スタッフとして在籍したのも環境の変化に対応する自信がなかったことが1番の理由です。しかし、いつまでもぬるま湯がいいはずがないことも理解していました。横山所長に「駒沢で一緒に働こう！」との声もかけてもらい、これを契機に新しい自分になろうと決心し「お願いします」と返事をしました。移動を機に社員へと登用してもらい新たな業務も覚えました。お客様対応も元気にこなしています。先月31歳になり昔より階段を早く登れなくなってきたがしていますが、その分、確実に丁寧な配達を心がけています。これからもよろしくお願いします。



所長のひとり言

ー能登半島地震ー

お世話になります、所長の横山です。「所長のひとり言」のコーナーでは、私が日々新聞を読む中で気になった記事を紹介しています。

さて、元日に能登半島を襲ったマグニチュード7.6の大地震も発生から1か月半経ちましたが、いまだ断水している地域も多く復旧まではさらに時間を要する見通しです。この1か月半、多くの関連記事を読みました。もともと「自然災害」は私の新聞を読むテーマの一つです。地震はもちろんのこと、温暖化による台風や水害など、近年私たちは多くの自然災害を経験してきました。そして元日の能登半島地震です。記事によれば、今回の能登半島地震は激震地への交通のアクセスが限られる地形が救援活動の妨げになったということです。「能登の大動脈」とよばれる半島を囲むように沿岸部を通る国道249号。元日の激しい揺れで大規模な土砂崩れや斜面の崩壊、トンネル内の崩落が多発。救援活動や物資輸送の遅れで最大3000人を超えた集落までもが孤立しました。合わせて通信障害が続いたこともあり被害状況の把握も遅れました。完全復旧までには数年かかるとみられています。

しかし、これは能登半島だけに限ったことではありません。平地が少なく企業立地に制約を受けがちな半島の発展を掲げ1985年に制定された「半島振興法」の対象地域は全国に23カ所あります。その中で伊豆半島や紀伊半島など過去に大災害に見舞われた地域も少なくありません。交通アクセスが限られ孤立化しやすい地域を対象とした防災対策は議論されてこなかったと指摘されています。今回の地震を受け各自治体は議論を始めたようです。とはいえ東京に住む私たちも公的支援が数日入らない事態を想定し、備えのあり方を再考しなければいけません。

また今回の地震は人口減の日本の未来をも映しました。人口減少と高齢化が進む過疎地特有の災害との見方が多いかもしれませんが、人口減少と高齢化は日本全体の将来像だということを忘れてはいけないと警鐘を鳴らすのは日本郵政の増田寛也社長。「大都市もインフラの老朽化などが進み、維持のために膨大な投資が必要になる。例えば東京。防災に重要な道路の拡幅が地権者の同意が遅れなかなか進まない。老朽化して放置される空き家、耐震工事が行われないままの中古マンション、人口減のニュータウンなど様々な課題が今後さらに深刻化する。(1月29日付日経新聞)」自然災害が起こるたびに人間の無力さを思い知らされます。しかし、日頃から防災意識を高め、自分の暮らす地域がどの様な場所なのか調べるなど微力ながら備えることはできるはずです。正しく恐れて正しく備える、これが肝要なのでしょう。

最後に正しく恐れる必要を教えてくださいの記事を紹介します。2月7日付毎日新聞コラム水説から「その日から起こること」。論説委員の元村有希子氏がある書籍を紹介し、今回の震災から答えを導き出します。以下コラムを要約します。

原子力発電所が海沿いにあるのは、炉心の冷却に大量な水が必要なため。都市部を避けて建てられるのは「地元の理解」を得やすいため。財政難や過疎化といった地域の課題を原発誘致で解決しようとする人たちがいる。それが災害で一変するさまを、福島県の3病院の関係者らによる手記「あの日から起こったこと」は書房(1)は克明に描く。同書は見えない放射能への恐怖と、混乱する状況下での「棄民」とも言える過酷な現実をつづる。能登半島には北陸電力志賀原発が建つ。幸い、震源の帯から少し離れていた。外部電源の一部が途絶したが原子炉は停止中で無事だった。だが、私はそんな「無事」を喜ぶ度量は持ち合わせていない。そもそも今回の地震を想定できなかったのに、「次も大丈夫だ」と言い切れる保証などない。揺れと津波でこれだけの苦難を現地の人々に強いている。「あの日」を読んで想像力を働かせれば、結論はおのずと導かれる。地震が多発する日本に、原発はふさわしくない。